

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

平成25年度の事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国国際教育協会

1 事業の成果

今年度は、グローバル教育や開発教育に関する方策や情報提供、国際交流等に関する事業を継続発展させた。年度半ばには、一般財団法人日本国際協力センターと連携協力のための協定書を締結して、新しい相互協力関係を開始した。全国国際教育研究大会宮崎大会に協賛し、本協会として参加した。また、全国組織を確立するため、地区委員会の活動を支援する事業を進めた。

1) 特定非営利活動に係る事業

(1) 開発教育・グローバル教育などに関する人材育成、普及推進、政策提言等の事業

- ・外務省が主催している「グローバル教育コンクール」に協賛し、グローバル教育の普及推進のため、学校教育のネットワークを通じて同コンクール参加を広く呼びかけた。
- ・北海道と宮城県の地区委員会活動を支援するため、本協会から、北海道へは矢田部理事長、米田副理事長が、宮城県へは、矢田部理事長、斉藤常任理事が、それぞれ出向いて協力した。

(2) 開発教育・グローバル教育などに関する調査研究、資料・情報の収集・提供等の事業

- ・開発教育・グローバル教育に活用できる世界各地の写真を収集し、WEBコンテンツにとりまとめて「グローバル教育新聞」「グローバル教育マガジン」を制作し、当協会のWEBサイトで閲覧できるように、資料提供した。

(3) 講演会・講習会・研究会・研修会・発表会等の開催

- ・平成25年8月に開催された第50回全国国際教育研究大会宮崎大会に協賛し、本協会として参加するなどした。
- ・平成26年3月、宮城県仙台市で開かれた「第3回グローバル教育を考える集い in 仙台」に、協賛、協力した。

(4) 国内・国外の関係諸機関との連携事業

- ・平成25年9月、一般財団法人日本国際協力センターと連携協力のための協定書を締結して、新しい相互協力関係を開始した。
- ・国際理解・国際協力等のための研修や学習を進めるために、ブルキナファソからの留学生を都内の小学校および高等学校に派遣した。

(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- ・平成25年4月1日から2週間、モンゴルの理科教育向上プロジェクト事業に協力した。
- ・平成25年10月、理事長宅で、東南アジアからの留学生などとの交流会を行なった。
- ・本協会のWEBサイトホームページを更新し、フェイスブックやツイッターともつながるようにした。

2) その他の事業

(1) 開発教育、グローバル教育などに関する広報紙並びに機関誌、教科書並びに教科書副読本、その他図書・書籍類の刊行及び教材・教具の開発

- ・地球社会の課題に対する参加型学習による問題解決能力の開発を目指す教科書副読本『グローバル教育』の編集に協力、監修し、平成24年3月末に刊行し、配布、販売を進めた。
- ・本協会が作成した外国語学習カードの販売を進めた。

(2) 開発教育・グローバル教育などに関するコンテスト、コンクール、体験発表会等の支援

- ・JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト(高校生の部)の一次審査を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	収支計算書の 事業費の金額 (単位:千円)
開発教育・グローバル教育などに関する人材育成、普及推進、政策提言等の事業	グローバル教育コンクール(主催:外務省)への後援	(A)6月1日～ 3月31日 (B)全国 (C)6名	(D)コンクール応募者・教育関係者 (E)約2200名	0
開発教育・グローバル教育などに関する調査研究、資料・情報の収集・提供等の事業	WEBコンテンツ (グローバル教育新聞・グローバル教育マガジン)の制作	(A)4月～3月 (B)東京都 (C)2名	(D)WEBサイト閲覧者 (E)約5000人	0
講演会・講習会・研究会・研修会・発表会等の開催	全国国際教育研究大会への協賛、協力	(A)8月 (B)宮崎県 (C)2名	(D)全国の教員および教育関係者 (E)約300名	0
国内・国外の関係諸機関との連携事業	(財)日本国際協力センターとの連携による開発教育及び人材育成のための共同事業	(A)9月～3月 (B)全国 (C)7名	(D)東南アジアからの留学生等 (E)約30名	0
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	モンゴルの理科教育向上プロジェクト事業への協力	(A)4月1日～2週間 (B)モンゴル (C)1名	(D)モンゴルの理科教員 (E)約30名	30

## (2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の事業費の金額 (単位:千円)
開発教育グローバル教育などに関する広報紙並びに機関誌、教科書並びに教科書副読本、その他図書・書籍類の刊行及び教材・教具の開発	外国語学習カード 教材の開発  グローバル教育用教科書 副読本の編集発行	(A)12月～3月 (B)東京都 (C)6名	(D)学校教育関係者 (E)約500名	
開発教育・グローバル教育などに関するコンテスト、コンクール、体験発表会等の支援	JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト(高校生の部)の一次審査	(A)10月 (B)東京都 (C)20名	(D)コンテスト応募者 (E)約13000部	

## 平成26年度の事業計画書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国国際教育協会

### 1 事業の全体計画

今年度は、創立5年目を期して、グローバル教育や開発教育に関する方策や情報提供、教材や教具の開発等に関する事業を継続発展させる。また、昨年度、一般財団法人日本国際協力センターとの連携協力の協定を締結したことをもとに、連携事業を推進する。インターネットを活用した広報や情報・知見の共有を拡充する。全国組織確立のため、昨年度に引き続き、地区委員会の活動支援のための基盤づくりを進めていく。

#### 1) 特定非営利活動に係る事業

##### (1) 開発教育・グローバル教育などに関する人材育成、普及推進、政策提言等の事業

- ・外務省が主催している「グローバル教育コンクール」を後援し、グローバル教育の普及推進のため、学校教育のネットワークを通じて同コンクール参加を広く呼びかける。
- ・宮崎県と愛媛県の地区委員会を創設するため、支援活動を行う。

##### (2) 開発教育・グローバル教育などに関する調査研究、資料・情報の収集・提供等の事業

- ・開発教育・グローバル教育に活用できる世界各地の写真を収集し、WEBコンテンツにとりまとめて「グローバル教育新聞」「グローバル教育マガジン」を制作し、本協会のWEBサイトで閲覧できるように、資料提供する。

##### (3) 講演会・講習会・研究会・研修会・発表会等の開催

- ・平成26年8月に開催予定の第51回全国国際教育研究大会福井大会に協賛し、協力する。

##### (4) 国内・国外の関係諸機関との連携事業

- ・一般財団法人日本国際協力センターと連携して、青少年交流事業、国際理解教育事業、教員派遣事業、その他の連携事業を行う。
- ・小・中・高等学校におけるグローバル教育を進めるために、本協会のWEBサイトホームページで広く呼びかけて、外国人留学生などを派遣する事業を進める。

##### (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

- ・拓殖大学八王子キャンパスで開催される日本の高校生と海外からの留学生との国際交流事業に対し、助成を行う。
- ・WEBサイトホームページの機能を最新のものにしたのを機に、広報力を強化する。

#### 2) その他の事業

##### (1) 開発教育・グローバル教育などに関する広報紙並びに機関誌、教科書並びに教科書副読本、その他図書・書籍類の刊行及び教材・教具の開発。

- ・地球社会の課題に対する参加型学習による問題解決能力の開発を目指す教科書副読本の編集・発行をもとに、その活用状況の把握に努めるとともに、有効な活用方法について検討する。
- ・外国語学習カードの有効な活用方法について検討する。

##### (2) 開発教育・グローバル教育などに関するコンテスト、コンクール、体験発表会等の支援

- ・国際協力エッセイコンテスト事業の推進をはかり、参画する。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	収支計算書の 事業費の金額 (単位:千円)
開発教育・グローバル教育などに関する人材育成、普及推進、政策提言等の事業	グローバル教育コンクール(主催:外務省)への後援	(A)6月1日～ 3月31日 (B)全国 (C)6名	(D)コンクール応募者・教育関係者 (E)約2200名	0
開発教育・グローバル教育などに関する調査研究、資料・情報の収集・提供等の事業	WEBコンテンツ (グローバル教育新聞・グローバル教育マガジンの制作)	(B)4月～3月 (B)東京都 (C)2名	(D)WEBサイト閲覧者 (E)約5000人	0
講演会・講習会・研究会・研修会・発表会等の開催	全国国際教育研究大会への協賛、協力	(A)8月 (B)福井県 (C)2名	(D)全国の教員および教育関係者 (E)約300名	0
国内・国外の関係諸機関との連携事業	(財)日本国際協力センターとの連携による開発教育及び人材育成のための共同事業	(A)4月～3月 (B)全国 (C)7名	(D)国内外の青少年及び教員 (E)約50名	0
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	日本の高校生と海外からの留学生との国際交流事業への助成事業	(A)12月 (B)拓殖大学八王子キャンパス (C)3名	(D)留学生および日本の高校生 (E)約50名	30

## (2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の事業費の金額 (単位:千円)
開発教育グローバル教育などに関する広報紙並びに機関誌、教科書並びに教科書副読本、その他図書・書籍類の刊行及び教材・教具の開発	外国語学習カード 教材の開発  グローバル教育用教科書 副読本の開発	(A)4月～3月 (B)東京都 (C)7名	(D)学校教育関係者 (E)約500名	
開発教育・グローバル教育などに関するコンテスト、コンクール、体験発表会等の支援	JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト(高校生の部)の一次審査	(A)10月 (B)東京都 (C)20名	(D)コンテスト応募者 (E)約13000部	